

## 参考文献

### 本書全体に関わる文献

以下の文献は教科書全体の内容に関連するものです。

- 植草益編（1997）『社会的規制の経済学』NTT 出版  
植草益（2000）『公的規制の経済学』NTT 出版。  
植草益・井手秀樹・竹中康治・堀江明子・菅久修一（2002）『現代産業組織論』NTT 出版。  
小田切宏之（2013）『新しい産業組織論——理論・実証・政策（第5刷（補訂））』有斐閣。  
金本良嗣・藤原徹（2016）『都市経済学（第2版）』東洋経済新報社。  
竹内健蔵（2018）『交通経済学入門（新版）』有斐閣。  
中条潮（1995）『規制破壊——公共性の幻想を斬る』東洋経済新報社。  
土居丈朗（2018）『入門公共経済学（第2版）』日本評論社。  
土井正幸・坂下昇（2002）『交通経済学』東洋経済新報社。  
トレイン, K. E.（1998）『最適規制——公共料金入門』文眞堂。  
長岡貞男・平尾由紀子（2013）『産業組織の経済学——基礎と応用（第2版）』日本評論社。  
日本交通学会編（2011）『交通経済ハンドブック』白桃書房。  
八田達夫（2008）『ミクロ経済学 I』東洋経済新報社。  
藤井彌太郎, 中条潮編（1992）『現代交通政策』東京大学出版会。  
藤井弥太郎監修, 中条潮・太田和博編（2001）『自由化時代の交通政策——現代交通政策 2』  
東京大学出版会。  
八代尚宏編（2000）『社会的規制の経済分析』日本経済新聞社。  
山内弘隆・竹内健蔵（2002）『交通経済学』有斐閣。

### 各章で取り上げた文献

各章で参照した文献は以下のとおりです。

#### 2章 交通サービスの特徴と交通需要

- 岡本憲明（2008）「特集 道路公社の誤算——全国調査，有料道路の8割が需要予測割れ」  
『日経グローバル』108号，8～25頁。

#### 3章 交通の供給と費用

- 安藤至大（2013）『ミクロ経済学の第一歩』有斐閣。  
須田昌弥・依田高典（2004）「民営化後のJR6社の密度・範囲の経済性ならびに地域間費用  
格差」『運輸政策研究』7巻1号，34～42頁。

#### 4章 交通インフラの特徴

- 金本良嗣(1996)『交通投資の便益評価——消費者余剰アプローチ』日交研シリーズ A-201, 日本交通政策研究会。
- 寺井公子・肥前洋一(2015)『私たちと公共経済』有斐閣。
- 林正義・小川光・別所俊一郎(2010)『公共経済学』有斐閣。

#### 5章 交通インフラの評価と費用便益分析

- 国土交通省 道路局 都市・地域整備局(2008)「費用便益分析マニュアル」
- 別所俊一郎・赤井伸郎・林正義(2003)「公的資金の限界費用」『日本経済研究』47号 1～19頁。
- ボードマン, A. E. ほか(2004)『費用・便益分析——公共プロジェクトの評価手法の理論と実践』ピアソンエデュケーション。

#### 6章 交通インフラの財源と運営

- 赤井伸郎(2010)『交通インフラとガバナンスの経済学——空港・港湾・地方有料道路の財政分析』有斐閣。
- 猪原龍介・中村良平・森田学(2015)「空間経済学に基づくストロー効果の検証——明石海峡大橋を事例として」RIETI Discussion Paper Series 15-J-045。
- 関東経済産業局(2016)「ヒト・モノ・カネの動きからみた地域の特性について——上尾・越谷・柏・取手 4都市分析」  
(<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/kikaku/data/4toshi.pdf>)。
- 道路行政研究会編(2010)『道路行政』全国道路利用者会議。
- 中川雅之(2008)『公共経済学と都市政策』日本評論社。
- 森杉寿芳(1997)『社会資本整備の便益評価——一般均衡理論によるアプローチ』勁草書房。

#### 7章 交通サービスの規制と競争政策

- 植草益(2000)『公的規制の経済学』NTT出版。
- 林宜嗣(2008)『地方財政(新版)』有斐閣。

#### 8章 交通サービスの運賃規制

- 江副憲昭(2003)『ネットワーク産業の経済分析——公益事業の料金規制理論』勁草書房。
- 太田和博・青木亮・後藤孝夫編(2017)『総合研究 日本のタクシー産業——現状と変革に向けての分析』慶應義塾大学出版会。

## 10章 交通サービスの課税と補助

松澤俊雄（2001）「混雑費用と道路料金の適用性」山田浩之編『交通混雑の経済分析——ロード・プライシング研究』勁草書房。

## 11章 規制緩和と残された課題

中条潮（1995）『規制破壊——公共性の幻想を斬る』東洋経済新報社。

中条潮（2000）『公共料金 2000——21 世紀の公共料金制度のありかた』通商産業調査会。

中島隆信（2001）『日本経済の生産性分析——データによる実証的接近』日本経済新聞社。

藤井弥太郎監修，中条潮・太田和博編（2001）『自由化時代の交通政策——現代交通政策 2』東京大学出版会。

## 12章 人口減少・高齢化社会における地域交通のあり方

田邊勝巳（2005）「地域交通におけるミニマム基準の考え方——選択型コンジョイント分析によるアプローチ」『運輸政策研究』7巻4号，27～35頁。

## 13章 物流（ロジスティックス）

苦瀬博仁編（2014）『ロジスティックス概論——基礎から学ぶシステムと経営』白桃書房。

小西葉子・文世一・西山慶彦・成知恩（2012）「地域間貨物輸送費用の要因分析」  
（<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/12e016.html>）。

全日本トラック協会（2017）『日本のトラック輸送産業——現状と課題』。

長野潤一（2015）「トラック運転手の長時間労働——現状と対策」『物流問題研究』64号，  
8～12頁

日本内航海運組合総連合会（2010）「内航海運の概況と暫定措置事業について」  
（<http://www.mlit.go.jp/common/001012612.pdf>）。